

当初予算を審査しました

本渡港周辺環境整備推進事業 2億180万5千円

本渡港周辺を海の玄関口として施設等を整備し、拠点機能や回遊性向上を図るため、支障物件の移転補償や拠点施設に係る実証実験を行う。市民の交流の場や学びの場を創出し、活性化を図る。



質疑

問 支障物件の移転は実証実験の結果を見て進めるべきではないか。

答 令和5年度以降に実証実験を予定しており、実際に整備する面積に近い形で検証するため、令和5年度に移転補償費を計上している。

問 どのような整備を計画しているのか。

答 ユニットハウスを設置し、会議室、カフェ、物産棟などの施設を整備するほか、御所浦行など本渡港利用者の駐車場としても活用したい。

都市計画道路 太田町水の平線整備事業 1億6,915万円

一方通行の解消や自転車・歩行者の安全性確保のため、都市計画道路として整備推進を図る。

質疑

問 計画期間を1年間延長した理由は。

答 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、計画していた用地交渉に遅れが生じたため、1年間期間を延長して、令和7年3月末の事業の完成を目指す。



▶諏訪交差点側からの完成イメージ

産業振興チャレンジ事業 2,657万8千円

アマビズで行っていた相談業務を中小企業診断士に委託し、起業家向けの相談対応及びマッチング支援を行う。

質疑

問 今後の支援体制は。

答 アマビズが3月末で閉所することに伴い、新年度からは中小企業診断士が新規起業者を対象に相談窓口を設ける。場所は天草宝島交流会館パルト内を予定している。

なお、アマビズで管理しているカルテも引き継ぎ、商工団体等と情報共有を行う。これまで同様にITなど専門的な分野については、アドバイザーの派遣を検討している。

中学校英語検定チャレンジ事業 632万9千円

市内在籍の中学生の英語力向上のため、実用英語技能検定受験料の補助対象と補助額を拡充する。



拡充内容

補助対象となる受験学年

中学3年生	中学生全学年 ※1人につき年1回
-------	------------------

補助額

受験料の2/3の額	受験料の全額
-----------	--------

令和5年度企業会計予算

病院事業会計

電子カルテの導入費に 5億8,921万3千円

病院事業では、市立4病院を地域の拠点医療機関として、二一ズにあつた持続可能な医療提供体制を確保するために病床の機能分化や連携を行っている。令和5年度は4病院統一の電子カルテを導入し、各病院間のさらなる連携の強化を図る。

質疑

問 市立病院に勤務する医師や看護師等の数は足りているのか。

答 施設基準に定められている数は満たしているが、コロナ禍の対応で厳しい状況にある。感染症の状況が落ち着けば、改めて体制の見直しを考えたい。



以前に指摘した事項は改善されている？

この事業の内容は？

必要な金額が配分されている？

当初予算を審査しました

令和5年度当初予算額

一般会計 544億7,330万7千円 (前年比 ▲18億5,290万3千円)

特別会計 259億9,355万1千円 (前年比 ▲4億3,775万4千円)

合計 804億6,685万8千円 (前年比 ▲22億9,065万7千円)

※企業会計（病院事業、水道事業、下水道事業）を除く。

天草市議会では、予算や決算の審査を行う予算決算委員会を設置しています。令和5年第2回定例会では、補正予算1件（一般会計1件）、当初予算12件（一般会計1件、特別会計8件、企業会計3件）が提出され、5日間にわたり審査を行い、すべて原案どおり可決しました。

ここでは、一般会計の主な事業及び病院事業会計についてお知らせします。

令和5年度一般会計予算

新規就農者支援事業 6,890万9千円  
新規就漁者支援事業 2,712万6千円

農業及び漁業の新規就農(漁)者育成を図り、将来を担う人材を確保するため、親元就農(漁)奨励金を創設・拡充する。

親元就農(漁)奨励金

45歳未満	80万円
45歳以上55歳未満	40万円

質疑

問 年齢によって奨励金の額に差をつける必要があるのか。

答 産地力の維持のためには若い従事者の確保が必要であり、より若い年齢層の親元就農・就漁を促進するために差を設けた。



証明書等 コンビニ交付事業 315万円

コンビニエンスストアの多機能端末機から各種証明書を交付することで市民サービスの向上を図る。

質疑

問 コンビニ交付の利用状況は。

答 各月の発行数は平均300件で、夜間や休日および県外での利用が多い状況にある。

問 窓口業務の混雑に改善が見られたか。

答 証明書の発行に伴う混雑は改善してきている。



災害対策費 5,132万5千円

あらゆる災害に対応するための防災体制確立のため、備蓄品や防災資機材等を整備する。新たに避難所運営業務を委託し、自助・共助の活性化を図る。

質疑

問 委託する業務の内容は。

答 避難者の受付や体調チェック、毛布などの備蓄品の配付を想定している。

問 想定している委託先は。

答 避難場所の指定管理者となっている地区振興会を想定している。

